

平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 8 日

上 場 会 社 名 太陽誘電株式会社

コード番号 6976

(URL <http://www.ty-top.com/>)

代 表 者 代表取締役社長

問合せ先責任者 経営本部 財務経理部 次長

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 8 日

米国会計基準採用の有無 無

小林 富次

岩渕 順一

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3832 - 0101



1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	88,169	△ 0.5	897	△ 80.6	1,199	△ 75.5
16 年 9 月中間期	88,579	11.4	4,632	50.2	4,891	176.5
17 年 3 月期	172,256		2,055		1,973	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	212	△ 90.2	1	78	-	-
16 年 9 月中間期	2,159	-	18	10	17	48
17 年 3 月期	△ 774		△ 6	58	-	-

(注)①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 78 百万円 16 年 9 月中間期 40 百万円 17 年 3 月期 105 百万円

②期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 119,263,051 株 16 年 9 月中間期 119,310,633 株 17 年 3 月期 119,296,608 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	214,762	145,252	67.6	1,218 01
16 年 9 月中間期	213,001	145,015	68.1	1,215 60
17 年 3 月期	212,231	141,667	66.8	1,187 69

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 119,253,761 株 16 年 9 月中間期 119,295,643 株 17 年 3 月期 119,269,962 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	6,427	△ 8,054	△ 272	30,147
16 年 9 月中間期	1,516	△ 9,850	2,917	36,218
17 年 3 月期	5,853	△ 19,601	3,386	31,245

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	178,000	3,200	1,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円22銭

※ 上記の業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的リスクや不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

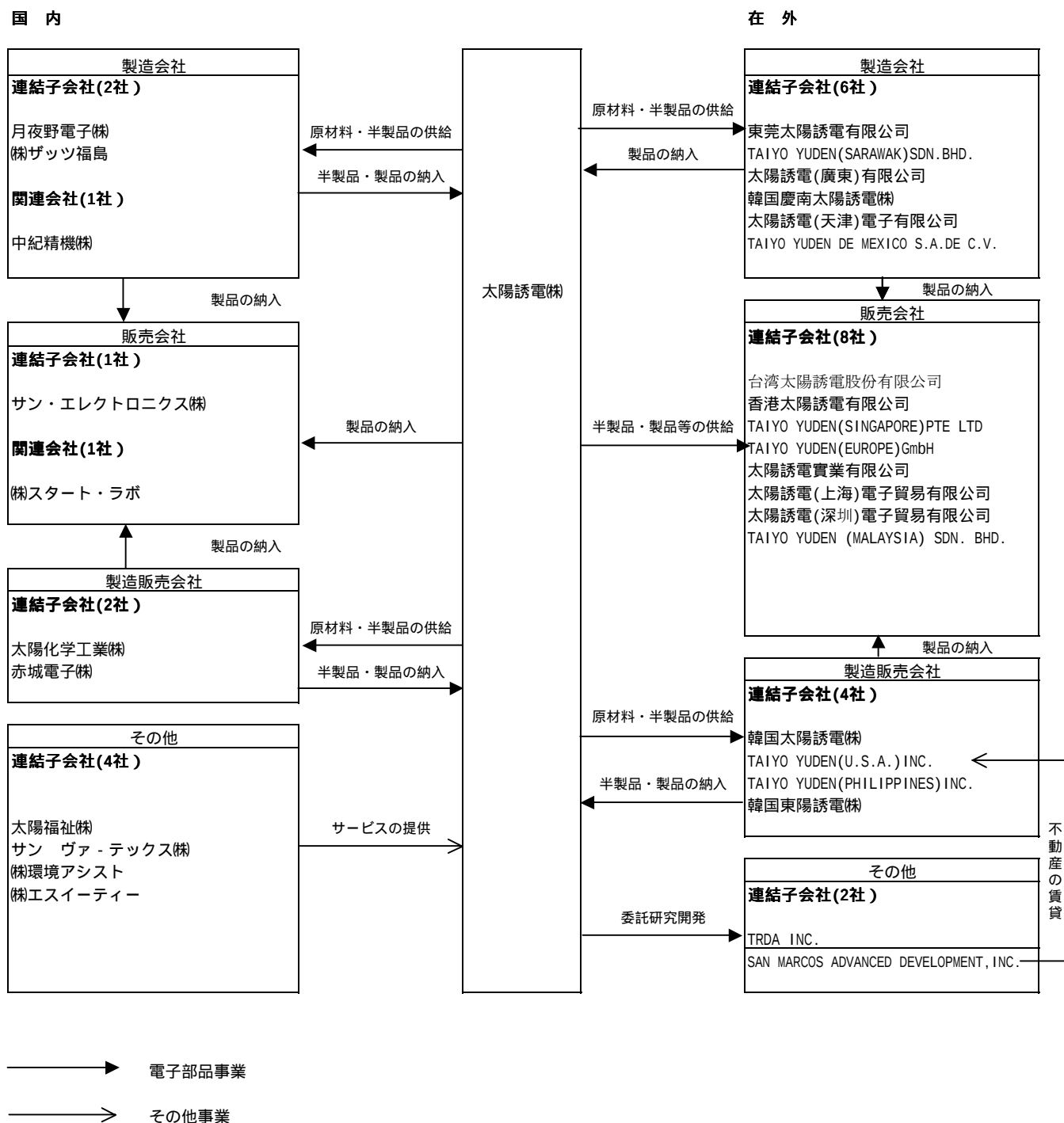
なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照ください。

(1) 企業集団の状況

〔 1 〕 事業に係わる各社の位置づけ

当社グループは、当社、子会社 2 9 社及び関連会社 2 社で構成され、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モジュール、記録製品などの電子部品を製造販売する「電子部品事業」を主たる事業として行っております。

〔２〕事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 経営方針

[1] 経営の基本方針

当社の経営理念は、従業員の幸福、地域社会への貢献、株主に対する配当責任の3原則を実践することであり、経営姿勢につきましてはグローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、継続して事業を発展させていくことが会社の社会的責任であり、経営の使命と考えております。

「M & E（マテリアルとエレクトロニクス）で21世紀をクリエイトする」を経営ビジョンとして掲げ、技術開発指向型の事業展開を進めております。

[2] 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては連結業績を前提に、株主に対し安定的な配当を行うことを基本方針としております。中長期的な株主価値の向上を図るため財務体質・経営基盤の強化を重視し決定しております。内部留保につきましては技術革新に対して、将来の収益向上に向けた積極的な新製品開発や新技術、開発投資、生産設備の充実などに活用し、市場競争力を高める方針です。

[3] 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げについては、投資家層の拡大につながり、株式の流動性を高める有効な施策の一つと認識しております。しかし、投資単位の引下げには、株券の印刷・発行・交換等の初期費用に加え、証券代行手数料等の費用も増加します。

これに対し、「株券不発行制度」等に関する法改正が行われ、その実施が近い将来に予定されていることから、当社としましては、この制度の実施に合わせて投資単位の変更を実施する方向で考えております。

[4] 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上を図るため、収益性の改善と資産効率向上に継続的に取り組んでおります。中期的な経営指標としては連結売上高営業利益率10%以上を目指しております。

[5] 中長期的な経営戦略

グローバル化とIT（情報技術）化が急速に進展し、拡大しているエレクトロニクスの市場環境をふまえ、ベンチャースピリットあふれる若く筋肉質な太陽誘電を目指し「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」をスローガンにグローバルな視点で変革とスピード重視の経営を展開してまいります。

1. CS（顧客満足）重視に徹する

お客様に評価される商品、サービスをタイムリーに提案する

SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の活用により、情報・物流サービスでCS向上を図る

2. 経営資源の集中化・効率化を図る

積層商品等の重点施策事業に経営資源を集中する

商品の競争力見直し、生産拠点の再編により効率化を行う

3. グローバルな分業体制を敷く

日本本社はグループHQ（ヘッドクォーター）機能、マーケティング機能と研究開発の拠点

販売会社はエリア毎の顧客セールス拠点

国内生産会社は技術高度化の拠点

海外生産会社は最適化された量産拠点

4. 財務体質を強化する

グループ全体の資金運用と調達の一元管理システムの構築

[6] 会社の対処すべき課題

今後の電子部品業界は、商品ライフサイクルの短縮化に対応した新製品の開発スピードが求められ、グローバルな競争が激化する厳しい経営環境が予想されます。このような中で、当社グループは、コア事業である積層商品群の生産・プロセス変革、記録製品の高付加価値化による差別化等の施策により利益体質の改善に努めます。

また、高機能化・高付加価値化に向けた次世代商品開発、キャッシュ・フロー重視の経営による資本効率の向上、生産拠点の再編強化及びリスク管理、グループ全体の経営効率強化に積極的に取り組みます。

中長期的な施策として、環境重視の経営とグループ全体のコンプライアンス体制の整備に取り組んでまいります。今後も環境に配慮した企業活動を基本に「太陽誘電グループ安全・環境憲章」を制定し、中長期的視野に立った諸施策を積極的に実行し、グループ経営資源の最適化とスピード・効率を重視した経営に取り組んでまいります。

[7 : コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社の創業以来の経営理念は、従業員の幸福、地域社会への貢献、株主に対する配当責任の3原則を全うすることにあります。これを担保するには経営の効率性、健全性そして透明性の確保が前提となりますが、コーポレート・ガバナンスの強化はその基盤として重要課題と認識しております。

(2) 会社の機関の内容

取締役会

当社の取締役の人数は6名であり、全員社内出身者で構成されております。当社グループ全体の経営方針・計画・戦略の決定及び業務執行の監督を行う取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。

執行役員制度

当社は、スピーディな業務執行を目的として、意思決定・監督機能と分離した執行役員制度を導入しております。取締役会で決定された経営方針・戦略に基づいて、代表取締役社長の指揮下で 11名の執行役員が機動的に業務執行に当たっておりますが、執行役員のうち3名は取締役が兼務し、意思決定と執行の連携を強化しております。

経営会議

経営会議は、取締役、執行役員、監査役参加の下、会社の政策案件について審議・報告される会議であります。そのうち重要案件については取締役会に付議され最終決定されます。

監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役の人数は4名、うち2名は社外監査役であります。監査役会は原則毎月1回開催されております。監査役は、取締役会に出席しているほか、社内の主要な会議にも出席しております。また、必要に応じ、独立監査人、監査室とも連携して予防監査に努めております。

なお、会社と社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、記載すべき事項はありません。

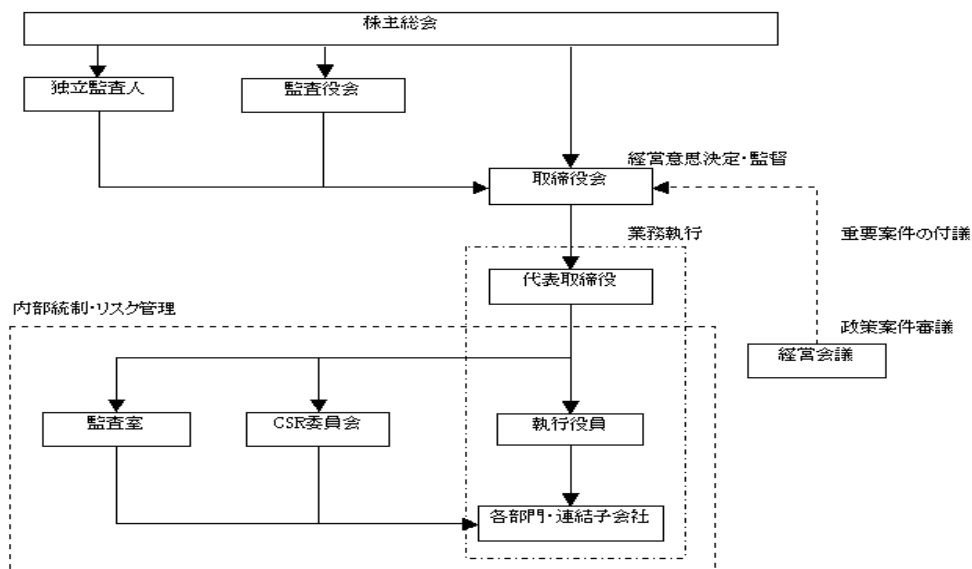
獨立監查人

会計監査につきましては、当社は和泉監査法人と監査契約を締結しております。和泉監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制につきましては、業務執行部門から独立した監査室がコンプライアンスの視点から内部監査活動を行っております。また、CSR委員会では経営トップの経営理念をグループ従業員へ周知徹底すること、また社会的責任に対する意識高揚のため「太陽誘電グループCSR行動憲章」を制定しました。

情報の適時開示につきましては、会社経営上重要な経営情報は、毎月開催する取締役会に適切に付議・報告される他、企業価値に影響を与える発生事実等についても担当取締役（情報取扱責任者）に迅速に報告され、厳格な管理のもと適時適切な開示を実施しております。



「 8 」 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

〔 1 〕経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の当社グループを取り巻く市場環境は、前期後半にかけて生産が減速したデジタルスチルカメラなど一部機器の生産調整が第1四半期は継続したこともあり、液晶テレビやプラズマテレビの販売価格低下による需要増加や、ノートパソコンの生産が比較的好調に推移したプラス効果はあったものの、全体としては部品需要はいまひとつ盛り上がりを見せませんでした。

しかしながら、第2四半期、特に8月から9月にかけてはデジタルスチルカメラでも生産が回復しました。また、ノートパソコンに加えてデスクトップパソコンでも8月以降生産が急増。さらに、携帯電話においても季節要因による顕著な市場の立ち上がりを受けて、8月以降の部品需要が急増しました。これらの機器における生産増加が第2四半期の部品需要増加を牽引しました。

一方で、機器の販売価格下落などの影響もあり、上期における部品価格の低下は期初想定を超えた推移となったことから、部品数量需要が増加したにも係らず収益面では厳しい環境となりました。

このような市場環境のもと、当社グループは、主力の積層商品群における生産プロセスの改善、原価低減の推進、市場開拓強化による売上の拡大などコンデンサ事業の体質強化に取り組んでまいりました。また、フェライト及び応用製品では、需要が拡大しているデジタル機器の電源回路向けに巻線インダクタの商品ラインナップ拡大と拡販活動に努めてまいりました。モジュール事業においても、需要が急拡大している液晶テレビ向けにバックライト用インバータモジュールの開発・立上げスピード強化を行い、売上拡大に注力するとともに、市場価格下落に対応するための原価低減を推進しました。記録製品においては、原油価格の高騰を受けて昨年より継続している部材価格の上昇が期初想定以上で推移したため、原価低減強化による部材コスト増加の吸収に努めてきました。

しかしながら、当中間期におけるコンデンサやフェライト及び応用製品における想定以上の価格低下、前期の第2四半期以降のDVD-Rの大幅な価格低下と当期においても継続している部材価格上昇などが収益低下に与える影響は大きく、前年同期比の収益は悪化を余儀なくされました。

その結果、当中間期の連結売上高は88,169百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は897百万円（前年同期比80.6%減）、経常利益は1,199百万円（前年同期比75.5%減）、当期純利益は212百万円（前年同期比90.2%減）となりました。

当中間期における期中平均の為替レートは1ドル108.53円と前年同期の平均為替レートである1ドル109.64円と比べ1.11円の円高となりました。

製品別の状況に関しては、以下の通りです。

〔 コンデンサ 〕

積層セラミックコンデンサをはじめ、各種セラミックコンデンサが含まれます。

第1四半期売上は、一部機器の調整が継続したことなどもあって前年同期比で若干減少しましたが、第2四半期においてパソコンや携帯電話向けの受注が好調に推移したことにより、当中間期の売上高は33,206百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

〔フェライト及び応用製品〕

フェライトコア、その応用製品である各種インダクタが含まれます。

第2四半期においてパソコンや携帯電話向けの受注が比較的好調に推移しましたが、第1四半期にデジタルスチルカメラが生産調整で低迷したことや部品価格の低下などにより、売上高は14,232百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

〔モジュール〕

各種電源モジュール、高周波モジュールが含まれます。

液晶テレビの需要拡大を背景にして、液晶バックライト用インバータモジュールの売上が大幅に拡大したことにより、売上高は17,710百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

〔記録製品〕

CD-R、DVD-R・DVD+Rが含まれます。

DVDドライブの普及に伴い、需要拡大しているDVD-R・DVD+Rの生産能力拡大に努めた結果、販売数量は伸長しましたが、前期における価格低下の影響が大きく、売上高は15,396百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

〔その他電子部品〕

上記製品別区分に属さない製品と関係会社の事業が含まれます。

関係会社における実装事業のうち、部材有償支給分の売上高が大きく減少したため、売上高は7,622百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

2. 通期の見通し

今後の経済見通しは、成長を牽引してきた米国経済の鈍化、中国の引き締め策など、経済の減速が予想されます。また、為替レート、原油価格の上昇など経営環境には不透明な要素が多く、予断を許さない状況にあります。

しかし、このような環境においても、薄型テレビ、DVDレコーダなどのデジタル家電や、ノートパソコンなど情報機器では需要の伸びが期待されます。当社としてはこれらの伸び筋機器に対して新商品の投入や生産能力の増強、拡販活動の強化等を行うことにより、収益の拡大を目指してまいります。

平成18年3月期の業績見通しは次のとおりです。(前年同期比)

連結の業績	通期
売上高	1,780 億円 (3.3%増)
営業利益	30 億円 (46.0%増)
経常利益	32 億円 (62.1%増)
当期純利益	11 億円 (-)
単体の業績	通期
売上高	1,435 億円 (2.7%増)
経常利益	23 億円 (-)
当期純利益	15 億円 (-)

為替相場につきましては下期の為替レートを111円/米ドルと想定しております。

<業績等の予測に関する注意事項>

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んだものであります。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績に影響を与える要素といたしましては、日本及び諸外国の経済情勢、市場における当社の新製品の開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

3. 事業等のリスク

将来の業績や財政状態に影響を与える可能性のあるリスクや不確実性には、主に以下のものがありますが、これらに限定されません。

(1) 電子部品の価格低下

電子機器の市場競争は激しく、電子部品市場でもセットメーカーからの値下げ要請と部品メーカー間の企業競争から電子部品価格は継続して下落傾向にあります。原価低減と生産プロセスの改善に取り組んでおりますが、部品市場の需給動向によっては、それを上回る価格低下が起こる可能性があります。

(2) 為替リスク等

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、海外への売上高比率が高くなっております。当社グループでの輸出は米ドル建て取引を基本としており、為替予約等によって一部は為替ヘッジに努めております。しかし、海外での事業活動では外貨建て取引や多くの外貨資産も存在し、急激な為替変動、株価及び金利の変動に係るマーケットリスクにさらされております。市場での変動が大きい場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業に伴うリスク

当社グループは、グローバルな分業体制を敷いており、海外販売会社をエリア毎の顧客セールス拠点、海外生産会社を最適化された量産拠点と位置付けております。当社グループの事業の遂行のための拠点は、世界各地に所在しており、中には政治的あるいは経済的に不安定な地域があります。これらの地域におけるテロ、戦争、疫病等社会的混乱の発生、ストライキ、社会インフラの未整備による停電等の予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの事業活動に障害を与える可能性があります。また、それらの事象が当社グループの取引先において発生した場合、当社グループの事業活動にも影響が生じる可能性があります。

〔 2 〕 財政状態

1. 当中間期の概況

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減()	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,427	1,516	4,910	5,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,054	9,850	1,796	19,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	272	2,917	3,190	3,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	799	882	82	854
現金及び現金同等物の減少額	1,100	4,533	3,433	9,506
現金及び現金同等物の期首残高	31,245	40,752	9,506	40,752
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,147	36,218	6,071	31,245

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ4,910百万円増加（前年同期比323.8%増）し、6,427百万円となりました。主な要因としては、キャッシュの増加については減価償却費8,416百万円、売上債権の減少額730百万円が、キャッシュの減少については、仕入債務の減少額4,456百万円、法人税等の支払額684百万円が挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は8,054百万円（前年同期比18.2%減）となりました。主に固定資産の取得に6,628百万円（前年同期比5,118百万円の減少）を使用したほか、投資有価証券の取得に1,219百万円使用したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、272百万円を使用しております。短期借入金で351百万円を調達したとともに、自己株式の取得に20百万円、配当金の支払に596百万円を使用しております。

為替レートの変動による「現金及び現金同等物に係る換算差額」の799百万円増加をあわせて、当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,097百万円減少し、30,147百万円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	17年9月中間期
自己資本比率(%)	68.7	71.3	65.6	66.8	67.6
時価ベースの自己資本比率(%)	109.5	54.7	96.9	65.2	69.4
債務償還年数(年)	0.9	0.7	1.1	4.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	63.6	100.0	84.9	18.0	67.1

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) - 1 比較中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)		増 減 ()	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	113,448	52.8	112,897	53.2	551	115,871	54.4
現金及び預金	33,003		33,756		753	38,822	
受取手形及び売掛金	47,471		46,416		1,055	43,730	
有 価 証 券	1		0		1	0	
た な 卸 資 産	26,073		25,533		539	26,878	
繰 延 税 金 資 産	2,015		1,778		237	2,468	
そ の 他	5,179		5,680		501	4,299	
貸 倒 引 当 金	296		267		29	328	
固 定 資 産	101,313	47.2	99,334	46.8	1,979	97,130	45.6
有 形 固 定 資 産	84,034	39.1	84,146	39.7	111	83,646	39.3
建物及び構築物	51,647		50,554		1,093	49,642	
機械装置及び運搬具	136,420		131,635		4,785	130,670	
工具器具及び備品	13,685		13,212		473	12,998	
土 地	5,863		5,866		2	5,853	
建設仮勘定	5,165		5,144		20	4,880	
減価償却累計額	128,748		122,266		6,481	120,398	
無 形 固 定 資 産	1,116	0.5	1,161	0.5	44	1,224	0.6
投資その他の資産	16,163	7.6	14,026	6.6	2,136	12,259	5.7
投資有価証券	8,344		6,734		1,609	6,106	
繰 延 税 金 資 産	5,866		5,393		473	3,810	
そ の 他	1,952		1,898		53	2,346	
貸 倒 引 当 金	-		-		-	4	
資 産 合 計	214,762	100.0	212,231	100.0	2,530	213,001	100.0

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)		増 減 ()	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	40,744	19.0	41,279	19.4	535	46,487	21.8
支払手形及び買掛金	18,467		21,793		3,325	16,544	
短期借入金	6,477		6,020		456	3,554	
一年以内返済予定 の長期借入金	1,393		-		1,393	10,000	
未払金	5,094		4,816		278	6,328	
未払法人税等	1,306		955		350	1,212	
繰延税金負債	10		9		1	16	
賞与引当金	2,172		1,704		468	2,226	
事業再編損失引当金	22		230		208	909	
その他	5,800		5,750		49	5,694	
固 定 負 債	28,598	13.3	29,123	13.7	525	21,333	10.0
転換社債	6,787		6,787		-	6,787	
長期借入金	10,366		11,660		1,294	2,929	
長期未払金	1,636		1,638		2	2,378	
繰延税金負債	7,291		6,884		407	7,423	
役員退職慰労引当金	122		117		4	120	
連結調整勘定	20		31		10	52	
その他	2,372		2,002		369	1,642	
負 債 合 計	69,343	32.3	70,403	33.1	1,060	67,821	31.8
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	167	0.1	161	0.1	6	164	0.1
(資 本 の 部)							
資 本 金	23,515	10.9	23,515	11.1	-	23,515	11.0
資 本 剰 余 金	41,408	19.3	41,408	19.5	-	41,408	19.5
利 益 剰 余 金	90,063	41.9	90,457	42.6	393	93,986	44.1
その他有価証券評価差額金	592	0.3	368	0.2	224	67	0.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	8,983	4.2	12,758	6.0	3,775	12,667	5.9
自 己 株 式	1,344	0.6	1,323	0.6	20	1,294	0.6
資 本 合 計	145,252	67.6	141,667	66.8	3,584	145,015	68.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	214,762	100.0	212,231	100.0	2,530	213,001	100.0

(4) - 2 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (17.4.1 ~ 17.9.30)		前中間連結会計期間 (16.4.1 ~ 16.9.30)		増 減 ()	前 連 結 会 計 年 度 (16.4.1 ~ 17.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	88,169	100.0	88,579	100.0	409	172,256	100.0
売 上 原 価	72,538	82.3	68,282	77.1	4,255	139,703	81.1
売 上 総 利 益	15,630	17.7	20,296	22.9	4,665	32,552	18.9
販売費及び一般管理費	14,733	16.7	15,663	17.7	929	30,497	17.7
営 業 利 益	897	1.0	4,632	5.2	3,735	2,055	1.2
営 業 外 収 益	669	0.8	547	0.6	122	1,233	0.7
受 取 利 息	249		180		69	405	
受 取 配 当 金	27		22		5	37	
為 替 差 益	15		98		83	-	
連結調整勘定償却額	9		20		10	41	
持分法による投資利益	78		40		38	105	
そ の 他	288		184		103	643	
営 業 外 費 用	367	0.4	288	0.3	79	1,314	0.8
支 払 利 息	167		127		40	295	
為 替 差 損	-		-		-	420	
そ の 他	199		160		39	598	
経 常 利 益	1,199	1.4	4,891	5.5	3,692	1,973	1.1
特 別 利 益	118	0.1	41	0.0	76	110	0.1
固 定 資 産 売 却 益	91		-		91	8	
投資有価証券売却益	22		-		22	-	
貸倒引当金戻入額	4		9		4	72	
退職給付制度改定益	-		24		24	24	
そ の 他	-		7		7	4	
特 別 損 失	391	0.4	1,225	1.3	834	2,223	1.3
固 定 資 産 除 却 売 却 損	326		232		94	1,075	
減 損 損 失	24		-		24	-	
事 業 再 編 損 失	-		915		915	902	
そ の 他	40		77		36	245	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失 ()	926	1.1	3,707	4.2	2,781	139	0.1
法人税、住民税及び事業税	994	1.1	899	1.0	95	1,428	0.8
法 人 税 等 調 整 額	277	0.2	646	0.8	924	793	0.5
少数株主利益 (減算)	3	0.0	2	0.0	5	0	0.0
中 間 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	212	0.2	2,159	2.4	1,946	774	0.4

(4) - 3 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (17.4.1 ~ 17.9.30)		前 中 間 連 結 会 計 期 間 (16.4.1 ~ 16.9.30)		前 連 結 会 計 年 度 (16.4.1 ~ 17.3.31)	
	金 額		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		41,408		41,408		41,408
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		41,408		41,408		41,408
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		90,457		92,482		92,482
利 益 剰 余 金 増 加 高						
中 間 純 利 益		212		2,159		-
利 益 剰 余 金 減 少 高						
当 期 純 損 失	-		-		774	
配 当 金	596		596		1,193	
役 員 賞 与	10	606	58	655	58	2,025
利益剰余金中間期末(期末)残高		90,063		93,986		90,457

(4) - 4 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 ()	前連結会計年度
		(17.4.1～17.9.30)	(16.4.1～16.9.30)		(16.4.1～17.3.31)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失()		926	3,707	2,781	139
2. 減価償却費		8,416	9,098	682	17,984
3. 減損損失		24	-	24	-
4. 連結調整勘定償却額		9	20	10	41
5. 貸倒引当金の増減額		16	9	26	73
6. 賞与引当金の増減額		457	56	401	462
7. 事業再編損失引当金の増減額		208	909	1,117	230
8. 退職給付引当金の減少額		-	865	865	911
9. 役員退職慰労引当金の減少額		15	377	361	374
10. 受取利息及び受取配当金		276	202	74	442
11. 支払利息		167	127	40	295
12. 持分法による投資利益		78	40	38	105
13. 固定資産除却売却損益		235	232	2	1,075
14. 投資有価証券売却損益		19	-	19	-
15. 退職給付制度改定に伴う清算未払金の減少額		3	10,301	10,298	11,251
16. 売上債権の増減額		730	2,419	1,689	467
17. たな卸資産の増減額		127	2,747	2,874	1,358
18. 仕入債務の増減額		4,456	2,839	1,617	2,666
19. その他		854	3,560	2,705	1,246
小計		6,886	2,706	4,180	7,871
20. 利息及び配当金の受取額		321	244	76	501
21. 利息の支払額		95	75	20	324
22. 法人税等の支払額		684	1,358	673	2,193
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,427	1,516	4,910	5,853
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 固定資産の取得による支出		6,628	11,747	5,118	22,464
2. 固定資産の売却による収入		138	14	124	25
3. 投資有価証券の取得による支出		1,219	50	1,169	50
4. 投資有価証券の売却による収入		41	-	41	-
5. 貸付けによる支出		0	3	3	43
6. 貸付金の回収による収入		19	50	30	250
7. その他		405	1,884	2,290	2,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,054	9,850	1,796	19,601
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額		351	1,553	1,201	3,971
2. 長期借入れによる収入		31	1,997	1,966	11,098
3. 長期借入金の返済による支出		37	-	37	10,425
4. 自己株式の取得による支出		20	35	15	64
5. 配当金の支払額		596	596	0	1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		272	2,917	3,190	3,386
現金及び現金同等物に係る換算差額		799	882	82	854
現金及び現金同等物の減少額		1,100	4,533	3,433	9,506
現金及び現金同等物の期首残高		31,245	40,752	9,506	40,752
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		2	-	2	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		30,147	36,218	6,071	31,245

(4) - 5 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は29社(全子会社)であり、主要な会社名は次のとおりであります。

台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN(SINGAPORE)PTE LTD、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN(U.S.A.)INC.、TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN.BHD.、太陽誘電(廣東)有限公司、韓国慶南太陽誘電株式会社、赤城電子株式会社、株式会社ザッツ福島

TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN.BHD.は株式を追加取得したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用会社から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は2社(全関連会社)であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、一部の在外連結子会社を除き中間連結決算日と一致しております。これらの子会社の中間決算日は6月30日ありますが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日付で仮決算をしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。

たな卸資産

製品、商品...主として総平均法による原価法

仕掛品...総平均法による原価法

原材料、貯蔵品.....先入先出法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

事業再編損失引当金

生産拠点の生産集約化に伴い今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権及び予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

なお、振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. 会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は24百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当連結中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、59百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	【当中間連結会計期間末】	【前連結会計年度】	【前中間連結会計期間末】
保証債務	39 百万円	45 百万円	53 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	【当中間連結会計期間】	【前中間連結会計期間】	【前連結会計年度】
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
運賃及び手数料	2,660 百万円	2,611 百万円	5,057 百万円
研究開発費	3,366 百万円	3,842 百万円	7,581 百万円
従業員給料手当	3,374 百万円	3,797 百万円	7,569 百万円
賞与引当金繰入額	619 百万円	440 百万円	551 百万円
減価償却費	286 百万円	308 百万円	617 百万円

	【当中間連結会計期間】	【前中間連結会計期間】	【前連結会計年度】
2. 事業再編損失	—	事業再編損失は、シンガポール拠点の生産機能を中国及び日本に移管し、生産集約化することに伴う損失であります。	シンガポール拠点の生産機能を中国及び日本に移管し、生産集約化したことに伴う損失であります。
		なお、事業再編損失には事業再編損失引当金繰入額909百万円を含んでおります。	なお、事業再編損失には事業再編損失引当金繰入額230百万円を含んでおります。

3. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休	土地	群馬県榛名町	24

事業用資産については管理会計上の区分を基準に、遊休資産については個別物件単位で、また本社・研究所等については共用資産として、資産グルーピングを行っております。

その結果、今後の利用計画がなく、時価も著しく下落している遊休資産について減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、相続税評価額により算出しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	【当中間連結会計期間】	【前中間連結会計期間】	【前連結会計年度】
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	33,003 百万円	38,822 百万円	33,756 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,856 百万円	2,603 百万円	2,511 百万円
現金及び現金同等物	<u>30,147 百万円</u>	<u>36,218 百万円</u>	<u>31,245 百万円</u>

(4) - 6 セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（17.4.1～17.9.30）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,517	46,977	11,673	88,169	-	88,169
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	55,331	36,088	560	91,980	(91,980)	-
計	84,849	83,066	12,234	180,149	(91,980)	88,169
営業費用	88,201	79,441	11,966	179,609	(92,337)	87,272
営業利益	3,352	3,624	267	539	357	897

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 ... アメリカ・ドイツ

前中間連結会計期間（16.4.1～16.9.30）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,372	39,490	12,715	88,579	-	88,579
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	59,975	34,107	544	94,626	(94,626)	-
計	96,347	73,597	13,260	183,206	(94,626)	88,579
営業費用	93,973	71,588	12,874	178,436	(94,490)	83,946
営業利益	2,374	2,009	385	4,769	(136)	4,632

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 ... アメリカ・ドイツ

前連結会計年度（16.4.1～17.3.31）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	71,903	77,368	22,984	172,256	-	172,256
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	108,282	63,883	1,147	173,313	(173,313)	-
計	180,186	141,251	24,132	345,570	(173,313)	172,256
営業費用	181,598	138,649	23,890	344,139	(173,938)	170,201
営業利益	1,412	2,601	241	1,430	624	2,055

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 ... アメリカ・ドイツ

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（17.4.1～17.9.30）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他の地域	計
. 海外売上高	49,205	6,396	4,081	535	60,218
. 連結売上高					88,169
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	55.8%	7.3%	4.6%	0.6%	68.3%

前中間連結会計期間（16.4.1～16.9.30）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他の地域	計
. 海外売上高	39,802	6,865	4,881	465	52,015
. 連結売上高					88,579
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	44.9%	7.8%	5.5%	0.5%	58.7%

前連結会計年度（16.4.1～17.3.31）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他の地域	計
. 海外売上高	78,143	12,691	8,848	643	100,327
. 連結売上高					172,256
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	45.3%	7.4%	5.1%	0.4%	58.2%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) 北米 ... アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ ... ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア

(4) その他の地域 ... 南米・中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(4) - 7 リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(4) - 8 有価証券

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	5,372	6,361	988
その他	42	48	5
合 計	5,414	6,409	994

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	1
合 計	1

(2) その他有価証券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	108
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	59
合 計	168

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	4,176	4,291	114
その他	42	40	1
合 計	4,219	4,332	113

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	1
合 計	1

(2) その他有価証券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	107
合 計	107

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1．時価のある有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	4,162	4,781	618
その他	42	41	0
合 計	4,205	4,823	618

2．時価評価されていない主な有価証券

(1)満期保有目的の債券

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	1
合 計	1

(2)その他有価証券

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	107
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	72
合 計	179

（４） - ９ デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

期 別 製品別	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)		前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)		増 減()	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
		%		%			%
コ ン デ ン サ	32,867	39.6	32,720	38.3	147	60,199	36.9
フェライト及び応用製品	14,289	17.2	15,427	18.1	1,138	28,064	17.2
モ ジ ュ ー ル	13,824	16.7	8,126	9.5	5,698	17,195	10.6
記 録 製 品	14,950	18.0	15,358	18.0	407	30,031	18.4
そ の 他 電 子 部 品	7,038	8.5	13,757	16.1	6,719	27,600	16.9
合 計	82,970	100.0	85,389	100.0	2,419	163,091	100.0

(注) 金額は、期中の平均販売単価を用いております。

受注高

(単位：百万円)

期 別 製品別	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)		前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)		増 減()	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
		%		%			%
コ ン デ ン サ	36,991	39.0	30,758	35.2	6,233	58,314	34.7
フェライト及び応用製品	15,086	15.9	14,877	17.0	209	27,331	16.3
モ ジ ュ ー ル	19,082	20.2	12,465	14.2	6,616	23,517	14.0
記 録 製 品	15,643	16.5	15,379	17.6	264	30,679	18.3
そ の 他 電 子 部 品	7,925	8.4	13,975	16.0	6,049	28,053	16.7
合 計	94,729	100.0	87,455	100.0	7,274	167,896	100.0

受注残高

(単位：百万円)

期 別 製品別	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減()	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
		%		%			%
コ ン デ ン サ	9,675	49.7	5,890	45.6	3,784	6,981	43.2
フェライト及び応用製品	3,420	17.6	2,566	19.9	854	2,934	18.2
モ ジ ュ ー ル	4,384	22.5	3,013	23.3	1,371	4,367	27.0
記 録 製 品	1,300	6.7	1,053	8.2	246	1,365	8.5
そ の 他 電 子 部 品	686	3.5	383	3.0	303	493	3.1
合 計	19,467	100.0	12,907	100.0	6,560	16,144	100.0

販売実績

(単位：百万円)

期 別 製品区分	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)		前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)		増 減()	前 連 結 会 計 年 度 (16.4.1～17.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
コ ン デ ン サ	33,206	37.7	32,142	36.3	1,064	60,789	35.3
フェライト及び応用製品	14,232	16.1	15,139	17.1	907	27,961	16.2
モ ジ ュ ー ル	17,710	20.1	11,900	13.4	5,810	24,307	14.1
記 録 製 品	15,396	17.5	15,418	17.4	21	31,030	18.0
そ の 他 電 子 部 品	7,622	8.6	13,978	15.8	6,356	28,166	16.4
合 計	88,169	100.0	88,579	100.0	409	172,256	100.0

平成17年 11月 8日

上場会社名 : 太陽誘電株式会社
コード番号 : 6976 (東証 第一部)
代表者 : 代表取締役社長 小林 富次
問合せ窓口 : 経営本部 財務経理部
Tel (03 - 3832 - 0101)

平成18年3月期 中間期 連結決算概要

[業績の概要]

科 目	期 別	当中間期 (17.4.1～17.9.30)		前中間期 (16.4.1～16.9.30)		増減		前連結会計年度【通期】 (16.4.1～17.3.31)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
売上高		88,169	100.0	88,579	100.0	△409	△0.5	172,256	100.0
営業利益		897	1.0	4,632	5.2	△3,735	△80.6	2,055	1.2
経常利益		1,199	1.4	4,891	5.5	△3,692	△75.5	1,973	1.1
税引前当期純利益		926	1.1	3,707	4.2	△2,781	△75.0	△139	△0.1
当期純利益		212	0.2	2,159	2.4	△1,946	△90.2	△774	△0.4
1株当たり当期純利益		1.78 円		18.10 円				△6.58 円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		— 円		17.48 円				—	
研究開発費		3,366	百万円	3,842	百万円	△475	△12.4	7,581	百万円
設備投資額		6,628	百万円	11,747	百万円	△5,118	△43.6	22,464	百万円
減価償却費		8,416	百万円	9,098	百万円	△682	△7.5	17,984	百万円

- (注) 1. 百分比は売上高比であります。
2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。
3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失のため記載しておりません。

	当中間期 (17.9.30)	前連結会計年度 (17.3.31)	増減		前中間期 (16.9.30)
			金額(百万円)	増減比(%)	
総資産	214,762 百万円	212,231 百万円	2,530	1.2	213,001 百万円
株主資本	145,252 百万円	141,667 百万円	3,584	2.5	145,015 百万円
株主資本比率	67.6 %	66.8 %	0.8 ポイント	—	68.1 %
1株当たり株主資本	1,218.01 円	1,187.69 円	30.32 円	2.6	1,215.60 円

[製品別売上高]

製品区分	期 別	当中間期 (17.4.1～17.9.30)		前中間期 (16.4.1～16.9.30)		増減		前連結会計年度【通期】 (16.4.1～17.3.31)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンデンサ		33,206	37.7	32,142	36.3	1,064	3.3	60,789	35.3
フェライト及び応用製品		14,232	16.1	15,139	17.1	△907	△6.0	27,961	16.2
モジュール		17,710	20.1	11,900	13.4	5,810	48.8	24,307	14.1
記録製品		15,396	17.5	15,418	17.4	△21	△0.1	31,030	18.0
その他電子部品		7,622	8.6	13,978	15.8	△6,356	△45.5	28,166	16.4
合計		88,169	100.0	88,579	100.0	△409	△0.5	172,256	100.0

太陽誘電